



## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

### 第83号(2010年11月12日)

#### 「希少金属問題について」

IT製品、自動車などの製造において不可欠な素材としてのレアアースの供給を巡り中国のプレゼンスが高まっています。経済産業省も31の品目をレアメタル（希少金属）と指定し、その中にレアアースも含まれます。レアアースは他の金属と混ぜると耐熱性や磁力が強くなる性質を持ち、ネオジウム（ハイブリッド車のモーターの磁石の素材）やセリウム（液晶テレビの基盤の研磨等の素材）などが代表的なものであり、日本の産業競争力の基礎素材の一つとなっています。

現在、レアアースの世界的な生産量の90%超を中国が占めており、日本も約90%を中国からの輸入に依存しています。今年に入り、中国はレアアースの輸出について量的な規制をかけ、これが外交、経済の対外交渉上のカードともなっており、この独占的な供給の統制は、先進諸国の自国産業の競争力に大きな影響を及ぼしています。希少資源であるレアアースですが、その埋蔵量については、中国は推定埋蔵量の約3分の1を有しているに過ぎず、ロシア、米国で合わせて約3分の1、残りは豪州、インドなどに3分の1が埋蔵されていると推計されています。では何故に中国の生産量が90%超を占めているのでしょうか。それは産出工程における低い人件費と環境問題へのコスト支出が図られていないことによる価格競争力があるためといわれています。

しかし、現在、レアアースの価格は中国の供給統制、国家備蓄計画により急上昇しており、中国依存のレアアースの市場形成について、脱中国の動きが出始めています。米国では生産設備の増強や近代化を通して鉱山開発を再開し、中国からの輸入依存度を下げる計画が進められており、既に資源関連の中堅会社がこの事業のために今年7月に3億ドル超の資金調達を行いました。

日本では、経済産業省が輸入先分散のため米国、ベトナム等4カ国の重点対象国からの輸入量を4倍に引き上げる計画を打ち出し、日本・ベトナム両政府間の合意も後押しとなって、民間ベースで商社数社がベトナムの法人、企業とレアアース産出の鉱山の共同開発を進め2013年以降の日本向け輸出を目指しています。国内でも、信越化学が2011年から廃棄家電製品の再生処理の過程で再利用可能なレアアースを回収するシステムの稼働を目指し、日本電産はレアアースを全く使わない次世代モーター「SRモーター」の供給を、産業用車両を中心に2012年から開始する計画を進めております。TDKもレアアースを使わない磁石の実用化の方針を発表し、又、日本政府は調達先の拡大、備蓄、再生処理及び代替素材開発の産業助成等に1,000億円規模の対策費を補正予算に盛り込むことを発表しました。

レアアース確保の動きは、上述のように米国では環境破壊対策費がかさみ採掘を停止した鉱山が再開され、日本では技術的な対応でカバーできる生産コストのレベルとなり具体化してきました。従って市場での独占状況は今後変化すると思われます。ただ、資源問題は日本が常に直面するテーマであり、民間の先端技術力による対応、合併事業プロジェクトなどを通して解決が図られてきておりますが、何よりも国家レベルの計画、交渉、産業支援が国際競争力を維持し高めていくために重要であることは言をまちません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第83号(2010年11月12日)

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。また、上記は株式投資に関して理解を深めていただくためのものであり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。